

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒105-8518
住 所 東京都港区芝大門一丁目 1 3 番 9 号
氏 名 昭和電工株式会社
代表取締役社長 市川 秀夫
川崎事業所長 長井 太一 印
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	昭和電工株式会社			
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇町 5 - 1			
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者			
	☒ 規則第 4 条第 4 号該当事業者			
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）			
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業	
	中分類	16	化学工業	
主たる事業 の内容	化学工業製品の製造			
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		473, 614 k l	
	☐ 自動車の台数		台	
	☒ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		113, 808 t -CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	環境安全部	
		所在地	川崎市川崎区扇町 5 - 1	
	電話番号		0 4 4 - 3 2 2 - 6 8 0 1	
	F A X 番号		0 4 4 - 3 2 2 - 6 8 0 5	
	メールアドレス			
※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

計画期間及び報告年度	平成25年度～平成27年度（報告年度 平成25年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みについては、ホームページにて公表しています。 http://www.sdk.co.jp/csr/environment/climate.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等）

（1）温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標排出量
排 出 量	(実) 724,023 t-CO ₂ (調) 723,544	(実) 714,891 t-CO ₂ (調) 714,402	(実) t-CO ₂ (調)	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 673,523 t-CO ₂
削 減 率		(実) 1.3 % (調) 1.3	(実) % (調)	(実) % (調)	(実) 7.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原 単 位 の 活 動 量			単位		
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度の値
排 出 量 原単位等の値					
削 減 率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第 1 年度	生産量増加に伴うCO2排出量増加、及び、非エネルギー起源CO2排出量増加が見られた。 フロン排出によるCO2排出量は削減された。 結果、全体として1.3%のCO2削減となった。
第 2 年度	
第 3 年度	

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、 第 2 号、 第 4 号該当者等)	計 画	○ガス改質（水素生産）に必要な燃料の削減 ○プラスチックガス化設備の排熱利用 ○発電施設でのバイオマス利用 ○製造工程からの副生物の燃料利用 ○P F Cの排出量削減
	第 1 年度	○ガス改質（水素生産）に必要な燃料の削減 プラスチックからの水素収率向上により、都市ガス改質での水素回収に必要な燃料の使用量を削減した結果、CO2排出を削減した。 ○プラスチックガス化設備の排熱利用 ガス化設備の冷却水の排熱回収し、ボイラー復水予熱を開始した。 ○製造工程からの副生物の燃料利用 製造工程で発生する副生物を燃料として使用することにより、これまで使用していた燃料（都市ガス）を削減した。
	第 2 年度	
	第 3 年度	
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績[illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	○廃プラスチックのケミカルリサイクル アンモニア1t製造あたり1.3t-CO2削減。 ○モーダルシフトの推進 千鳥地区の当該製品について、1t輸送あたり60～70%のCO2削減。 ○余剰麻酔ガス回収装置の販売供給 分解しない場合と比較して、CO2換算で95%削減。
第1年度	○廃プラスチックのケミカルリサイクル 廃プラスチックのリサイクルを計画通り行い、アンモニア1t製造あたり1.3t-CO2削減に寄与した。 ○モーダルシフトの推進 貨車輸送にシフトすることで、当該製品について、1t輸送あたり60～70%のCO2削減に寄与した。 ○余剰麻酔ガス回収装置の販売供給 余剰麻酔ガスを分解・回収する処理装置を販売供給し、一酸化二窒素の排出抑制をすることで、分解処理なしと比較してCO2換算で95%削減に寄与した。
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	○「CO2ダイエット」活動 従業員個人が家庭でのCO2削減を行う活動を全社的に推進する。 ○CSR調達の推進 原材料調達から製造・販売に至るサプライチェーン全体において、社会・環境に配慮した活動を取引先と共同で推進するため、CSR調達を推進する。
第1年度	○「CO2ダイエット」活動 活動の継続により、意識向上を図った。 ○CSR調達の推進 視察等により取引先の環境への配慮活動確認等を通じて、CSR調達を推進した。
第2年度	
第3年度	

様式第 2 号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	737,457	t-CO ₂
(調)	679,452	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎事業所	川崎区扇町 5-1	1621	ソーダ工業	710,204 t-CO ₂
川崎事業所（千鳥）	川崎区千鳥町 2-3	1631	石油化学系基礎製品製造業	27,227 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	1

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎事業所	川崎区扇町 5-1	1621	ソーダ工業	710,204 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	2
------	---